

事務事業名	上水道施設(管路)の更新事業	事務事業No.	682 - 5
-------	----------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
企業局	上水道課	建設係	主任	手寫 洗平	課長	大庭 宗嗣
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	8	上下水道の整備		
		基本事業	2	水道施設の維持・管理		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	地方公営企業法施行規則第8条、厚生労働省水道施設耐震化指導、飯塚市水道事業経営戦略					
事業開始年度	把握していない	事業終了年度	なし	事務事業類型	施設整備事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	耐用年数等を超えた配水管及び配水支管の内、重要給水施設管路、漏水多発管路、維持管理に支障のある管路を優先し、飯塚市水道事業経営戦略に基づき年間の管路更新延長6kmを目標とする年次計画により耐震管等への布設替えを行うことで、重大な漏水・断水事故の防止や水道施設の強靱化(長寿命化)、維持管理における管路修繕リスクの軽減を目指す。結果として年間の修繕件数の削減と、漏水量(無収水量)の削減を行う事で、修繕費の抑制と有収率の向上を図る。					
対象	働きかける相手・もの	耐用年数を超えた老朽・漏水多発管路及び維持管理支障管路。				
手段	方法・働きかけ(活動指標)	年次計画により耐震管(長寿命管)及び維持管理上支障のない管路への布設替(更新)工事を行う。				
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	配水管及び配水支管も含めて耐震化・長寿命化・管路における早期な修繕対応の向上を図る事で、重大な漏水・断水事故を減らし、修繕費の抑制と有収率の向上を図る。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明(算式等)	前年度実績	本年度実績	次年度見込
老朽管等更新延長	m	飯塚市水道事業経営戦略に基づく管路更新目標延長(6,000m/年)	5,882	6,127	6,000

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
老朽管布設替実施率	%	100%以上	目標値	100	100	100	
説明	年間更新実績長(km)÷年間目標更新長(6.0km)	方向性	達成目標年度	実績	5.882	6.127	
		維持	毎年度	達成率	98.03%	102.12%	
指標	有収率	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	90%以上	目標値	90	90	90
説明	年間総有収水量÷年間総配水量×100	方向性	達成目標年度	実績	87.2	85.9	
		増加	毎年度	達成率	96.89%	95.44%	
指標	漏水発生件数	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		件	前年度実績値以下	目標値	33	44	63
説明	今年度に確認された漏水件数	方向性	達成目標年度	実績	44	63	
		減少		達成率	133.33%	143.18%	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	-		特別会計	-							
予算科目・事業	会計	1	水道事業	款	1	資本的支出	項	1	改良事業費	目	1	配水施設改良費・調査費
	大	-	-	中	-	-	他	-	事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)				
	正職員	4.80	人	39,341	4.80	人	37,479		3.75	人	29,280	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)		人		0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計(A)		39,341		37,479		-		29,280				
事業費	直接事業費(B)	599,612		599,455				703,178				
	総事業費(A+B)	598,953		636,934				732,458				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	工事請負費	533,212		565,473				659,056				
	委託費	26,400		33,982				44,122				
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0				0				
	国・県支出金	0		56,727				82,974				
	市債	0		0				0				
	一般財源	598,953		580,207				649,484				
	その他()											

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価 (上位施策/成果)	市の関与の妥当性	妥当	水道法第1条及び第2条の1項、第2条の第3項及び4項、第6条第1項及び2項により、市が行うべき事業である
	目的の妥当性	妥当	ライフラインであり、老朽管の更新(耐震化・長寿命化)及び適切な維持管理は最重要課題である。また、災害時におけるライフラインの維持は必要不可欠なことから引き続き長期的な更新を計画し実施する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	受益者は給水区域住民等であり、給水区域全体が対象である。
効率性評価 (活動量/コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	耐震管への布設替えにより、ライフサイクルコスト費の削減。また、管網計算による口径のダウンサイジングを行い、インシヤルコストの削減化も図っていくと共に重要給水施設管路については、補助事業(補助率1/4)の活用。
	負担割合の適正化	適正	公共性が高いため受益者に負担はない。
	手段の最適性	最適	他事業体の動向や、各製造メーカーの新製品や新工法などの調査を行い、最適な材料、工法を取り入れ、ライフサイクルコストの削減に努めている。
有効性評価 (成果/活動量)	目標達成度	未達成	管路更新延長は達成できたが、有収率と漏水発生件数については届かなかった。漏水発生件数の増加については、φ75mm以上の配水管に伴う発生件数に加え、今年度より新たにφ25~50mmまでの配水支管における発生件数を含めた為。
	上位施策への貢献度	貢献できた	安全で安心な水を安定供給するため、計画的な管路更新を実施し、施策に貢献できている。
	事業継続の有効性	ある	当該事業を実行していなければ、大規模な漏水事故に伴う長期断水、給水制限、安定した飲料水の提供ができないなどのリスクが高まり、住民サービスの低下などに繋がる為、今後も継続的な老朽管等の更新が必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	アセットマネジメント、施設更新計画等を基に、災害時重要給水施設への管路と、特に漏水多発管路を最優先にし、有収率の向上、漏水発生件数の減少化を図る。また、ダウンサイジングを考慮した更新計画を行い、関係機関との舗装工事重複の防止や、設計基準の見直しなどによりコストの縮減化を図る。更に、新技術の向上による、耐震・長寿命管材などへの仕様の見直しにより、ライフサイクルコストでの縮減化も強化していく。
一次評価	①コスト・成果ともに拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	幹線配水管を含む漏水多発管路や、災害時重要給水施設管路の更新(耐震・長寿命化)はもとより、大規模(広範囲・長期的)な断水事故につながる老朽した基幹配水管の更新についても急務である。このため、より計画的、効果的な更新事業計画を作成するため、設計コンサルによる基本設計業務委託を行い、今後の中・長期的な予算や事業の計画を作成する。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

企業局における「アセットマネジメント」「施設更新計画」を基に、災害時の重要給水施設管路と漏水多発管路を最優先にした更新計画を作成。また、管網計算による必要最小口径にて計画実施してコストの縮減化を行った。また、耐震管(GX管、HPPE管)を採用しライフサイクルコストでの縮減化、事業コストを抑えるため重要給水施設管路の布設替えについては、補助事業(補助率1/4)の活用も図り実施した。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成果	管路の更新距離は目標である6kmを更新し実施率102%となりました。また、有収率については、85.9%となり昨年の87.2%を若干下回りましたが、本管路からの大規模漏水等の発生はなく一定の成果が得られた。また、実施においては、管網計算によるダウンサイジング、補助事業の活用によるコストの縮減化、耐震管種への見直しによるライフサイクルコストの削減化も図れた。
課題	大規模漏水事故は発生しなかったが、有収率は目標値を満たさなかった。次年度以降は更に事業コストを考慮し配水管及び、配水支管も含めて管路更新を行う必要がある。また、配水池などの水道事業施設からの基幹管路についても、維持管理に支障があるものや老朽化が懸念されるものがあり、更新・改善に向けて計画・検討を実施していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	コスト投入の方向性				評価区分	事務事業の方向性
	拡充	④	②	①		
現状維持	③	⑤			一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充
縮小	⑥				二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充
休・廃止	⑦					
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充		

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市水道事業経営戦略に基づき、年6km以上の老朽管等の布設替えが必要なことから、コスト面で今年度実施した重要給水施設管路における補助事業(補助率1/4)の活用に加えて、漏水多発管路についても経年管布設替補助事業(補助率1/3)の適用条件を満たすことになる令和6年度実施に向けて関係機関と協議し、コスト面の縮減化を図っていく。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	配水池等の水道事業施設からの管理に支障がある管路や施設への交通アクセスの改善は、漏水事故等の災害時における早期復旧対応の遅れに繋がるため、対象施設の管理全体を考慮した布設替え計画を基本設計業務委託(コンサルトへ発注)にて当初予算に計上し検討計画を行い実施していく。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。ただし、成果指標「漏水発生件数」については、事業の方向性を勘案し目標値の設定を再検討すること。
--------	---